



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月11日

上場会社名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7911 URL <https://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磨 秀晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	712,621	2.1	16,262	51.1	15,511	13.2	69,035	739.5
2019年3月期第2四半期	698,233	0.9	10,763	27.1	13,706	21.2	8,223	47.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 3,631百万円 (96.8%) 2019年3月期第2四半期 114,525百万円 (60.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	212.66	201.25
2019年3月期第2四半期	25.55	24.17

当社は2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,178,074	1,325,467	55.1
2019年3月期	2,193,987	1,328,888	53.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,200,671百万円 2019年3月期 1,166,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		10.00		20.00	
2020年3月期		20.00			
2020年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は40円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,520,000	3.8	57,000	24.6	61,000	24.2	60,000	46.1	177.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	349,706,240 株	2019年3月期	349,706,240 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	11,409,309 株	2019年3月期	27,872,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	324,633,566 株	2019年3月期2Q	321,846,276 株

当社は2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(企業結合等関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益は底堅く推移し、雇用の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速など海外経済の不確実性に加え、原油価格の上昇や金融資本市場の変動影響などが懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、IT化の進展に伴う情報媒体のデジタルシフトの影響により、ペーパーメディアの需要は減少し、原材料価格の値上がりや競争激化による単価下落など、依然として厳しい経営環境が続きました。また、2015年の国連総会において採択された「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」の達成に向け、企業の積極的な参加が期待されております。

このような環境のなかでトップグループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長領域と定め、「社会的価値創造企業」となるべく、グループ連携を強化し「印刷テクノロジー」を進化させることによりトータルソリューションを提供し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいります。一方、既存事業においては技術開発強化やコスト削減など、競争優位性の確立を推進してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ2.1%増の7,126億円となりました。また、営業利益は51.1%増の162億円となり、経常利益は13.2%増の155億円となりました。投資有価証券売却益860億円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は739.5%増の690億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、プレミアム商品券やキャッシュレス決済関連サービスが好調に推移し、前年を上回りました。また、流通・小売店舗向けに低価格ICタグ「SMARTICS[®]-U(スマーティックス・ユー)」やリアルタイムに店頭陳列棚の在庫が確認可能な「スマートシェルフ」の提供を開始するなど、デジタル技術を活用した業務の省人化・効率化を支援するサービスに注力しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは電子化に伴う数量減などの影響を受けたものの、改元や税率引き上げを見据えた一時的な需要増などによりわずかに増加しました。データ・プリント・サービスは、金融機関を中心に事務通知物やダイレクトメールの受託が堅調に推移するなど、前年を上回りました。

コンテンツ・マーケティング関連では、出版印刷は前年を下回りましたが、SP関連ツールは堅調に推移しました。商業印刷は昨年度の米国総合ファイナンス印刷会社の一部事業を買収した効果により大幅に増加し、全体では前年を上回りました。また、会員証・クーポン・電子決済等を集約する従来のスマートフォンアプリに、MA(※1)、DMP(※2)や電子チラシサービス「Shufoo!」との連携機能を追加した「お買い物アプリ2.0」をリリースするなど、デジタルの取り組みを強化しました。地方創生・観光立国の取り組みとしては、デジタル技術を活用した文化財のアーカイブ化、高品位複製やVRコンテンツ制作など、技術開発を推進しました。拡大を続ける電子書籍市場において、株式会社BookLiveは、ブランド認知率の向上のため新たなテレビCMを放映するなど広告宣伝を実施するとともに、データ分析によるマーケティング施策の強化に取り組み、顧客基盤の拡大に注力しました。

BPO関連では、企業等の業務のアウトソーシング需要が高まるなか、コールセンター業務が増加し、前年を上回りました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ6.6%増の4,296億円、営業利益は39.0%増の153億円となりました。

(※1) MA(マーケティング・オートメーション):マーケティング活動を可視化、自動化するツール。

(※2) DMP(データ・マネジメント・プラットフォーム):ビッグデータを始めとした様々な情報を収集・分析し、マーケティング施策につなげる基盤。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包装材はトイレタリー向けを中心に堅調に推移しましたが、紙器は飲料向けなどが減少しました。バリアフィルムは、プラスチックごみ問題が注目され環境配慮型包材の需要がますます高まるなか、「GL BARRIER」を用いたボイル殺菌・ホット充填が可能な、PP（ポリプロピレン）、PE（ポリエチレン）基材のモノマテリアル化に対応した高機能包材を開発し、ラインナップの拡充を図りました。

建装材関連は、スマートナノの拡大によるシェアアップ及び非住宅市場の開拓を進めた結果、国内は堅調に推移しました。一方、海外は欧米における市況の低迷、米中貿易摩擦による中国市況の悪化を受け減少しました。今後は、海外の地産地消体制を更に強化し、グローバルにおける建装材事業拡大を推進してまいります。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ1.7%減の2,049億円、営業利益は34.7%増の124億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、半導体の市況が悪化するなか、フォトマスクは前年を下回りました。一方、高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、高付加価値品の需要を取り込み好調に推移しました。また、IoTの本格普及に向けて省電力性と広域性に優れた通信方式が注目される中、低消費電力で分散アクセスや双方向通信などが可能な通信規格「ZETA」の通信モジュールの量産を開始しました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォン向けを中心に需要が低迷し、減収となりましたが、反射防止フィルムは、高単価品の取り込みに注力し、好調に推移しました。TFT液晶パネルは、構造改革により利益を改善したものの、中国向けを中心に減少しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ9.3%減の875億円、営業利益は27.3%減の46億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ159億円減少し、2兆1,780億円となりました。これは現金及び預金が725億円増加したものの、投資有価証券が791億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ124億円減少し、8,526億円となりました。これは未払法人税等が185億円、長期借入金が151億円、それぞれ増加したものの、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が262億円、支払手形及び買掛金が127億円、短期借入金が105億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億円減少し、1兆3,254億円となりました。これは利益剰余金が588億円増加し、自己株式が337億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が579億円、非支配株主持分が371億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ933億円(34.2%)増加し、3,663億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ38億円(10.3%)増加し、416億円となりました。これは、減少要因である投資有価証券売却損益が825億円増加したものの、税金等調整前四半期純利益が875億円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ973億円増加し、562億円となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が887億円増加、有価証券の取得による支出が110億円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ33億円減少し、33億円となりました。これは、短期借入金の純増減額が138億円減少、長期借入金の返済による支出が50億円増加したものの、長期借入れによる収入が227億円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2019年5月13日に公表した業績予想を修正いたします。詳細については、本日別途公表しております「2020年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,367	329,875
受取手形及び売掛金	411,517	365,681
有価証券	69,902	82,603
商品及び製品	41,848	45,286
仕掛品	33,197	36,466
原材料及び貯蔵品	23,698	26,830
その他	28,541	27,043
貸倒引当金	△2,311	△1,886
流動資産合計	863,760	911,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	216,779	217,499
機械装置及び運搬具(純額)	123,947	126,318
土地	155,215	152,186
建設仮勘定	45,910	50,369
その他(純額)	12,123	22,713
有形固定資産合計	553,976	569,087
無形固定資産		
その他	36,879	34,855
無形固定資産合計	36,879	34,855
投資その他の資産		
投資有価証券	639,070	559,902
その他	100,890	102,809
貸倒引当金	△589	△481
投資その他の資産合計	739,370	662,231
固定資産合計	1,330,226	1,266,174
資産合計	2,193,987	2,178,074

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,110	250,314
短期借入金	32,689	22,145
1年内返済予定の長期借入金	3,165	2,845
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,000	40,000
未払法人税等	16,364	34,870
賞与引当金	20,045	19,767
その他の引当金	822	822
その他	91,510	91,524
流動負債合計	467,708	462,289
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	78,396	93,541
退職給付に係る負債	51,225	51,332
その他の引当金	2,425	1,731
その他	145,341	123,711
固定負債合計	397,390	390,317
負債合計	865,099	852,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	120,031	126,877
利益剰余金	700,775	759,625
自己株式	△53,932	△20,225
株主資本合計	871,861	971,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,996	235,077
繰延ヘッジ損益	△368	△922
為替換算調整勘定	△2,511	△6,700
退職給付に係る調整累計額	4,952	1,953
その他の包括利益累計額合計	295,068	229,407
非支配株主持分	161,957	124,795
純資産合計	1,328,888	1,325,467
負債純資産合計	2,193,987	2,178,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	698,233	712,621
売上原価	575,915	579,781
売上総利益	122,317	132,840
販売費及び一般管理費		
運賃	14,523	14,253
貸倒引当金繰入額	△215	△180
役員報酬及び給料手当	37,170	40,090
賞与引当金繰入額	6,868	6,936
役員賞与引当金繰入額	212	187
退職給付費用	155	△266
役員退職慰労引当金繰入額	152	164
旅費	3,188	3,154
研究開発費	6,518	6,493
その他	42,979	45,744
販売費及び一般管理費合計	111,554	116,577
営業利益	10,763	16,262
営業外収益		
受取利息	318	285
受取配当金	3,501	3,886
持分法による投資利益	809	-
為替差益	542	-
その他	1,454	1,406
営業外収益合計	6,625	5,578
営業外費用		
支払利息	1,505	2,012
為替差損	-	1,305
持分法による投資損失	-	11
その他	2,177	3,000
営業外費用合計	3,683	6,329
経常利益	13,706	15,511

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	276	100
投資有価証券売却益	3,177	86,020
関係会社株式売却益	256	3,095
その他	-	4
特別利益合計	3,710	89,220
特別損失		
固定資産除売却損	272	668
投資有価証券売却損	10	304
投資有価証券評価損	1,951	488
減損損失	392	690
関係会社特別退職金	123	302
投資有価証券清算損	-	351
災害による損失	167	-
関係会社株式売却損	155	-
特別損失合計	3,074	2,806
税金等調整前四半期純利益	14,342	101,925
法人税、住民税及び事業税	5,379	34,400
法人税等調整額	1,275	△1,914
法人税等合計	6,654	32,485
四半期純利益	7,687	69,440
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△535	404
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,223	69,035

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	7,687	69,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,815	△56,878
繰延ヘッジ損益	△116	△553
為替換算調整勘定	△1,584	△4,444
退職給付に係る調整額	△2,335	△2,986
持分法適用会社に対する持分相当額	59	△945
その他の包括利益合計	106,838	△65,808
四半期包括利益	114,525	3,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,659	3,374
非支配株主に係る四半期包括利益	3,866	257

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,342	101,925
減価償却費	29,140	26,310
減損損失	392	690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△270	△490
受取利息及び受取配当金	△3,819	△4,171
持分法による投資損益(△は益)	△809	11
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,166	△85,716
固定資産除売却損益(△は益)	△4	567
関係会社株式売却損益(△は益)	△100	△3,095
売上債権の増減額(△は増加)	22,654	45,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,135	△9,070
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,648	△14,156
その他	△4,238	△2,983
小計	39,337	55,559
利息及び配当金の受取額	3,857	3,602
利息の支払額	△1,504	△2,009
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,931	△15,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,759	41,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,254	△3,572
定期預金の払戻による収入	6,337	796
有価証券の取得による支出	△14,500	△3,500
有価証券の売却による収入	20,200	15,300
有形固定資産の取得による支出	△35,099	△33,762
有形固定資産の売却による収入	914	719
無形固定資産の取得による支出	△3,102	△2,926
投資有価証券の取得による支出	△6,965	△3,871
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,254	91,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△932	△1,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5,369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,582	-
関連会社株式の取得による支出	△850	△6,533
関連会社株式の売却による収入	87	-
事業譲受による支出	-	△572
事業譲渡による収入	-	497
その他	3,386	△1,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,106	56,240

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,909	△9,958
長期借入れによる収入	1,151	23,949
長期借入金の返済による支出	△3,763	△8,812
自己株式の取得による支出	△16	△9
配当金の支払額	△6,470	△6,474
非支配株主への配当金の支払額	△1,363	△809
非支配株主からの払込みによる収入	-	62
その他	△165	△1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,717	△3,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,009	△1,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,075	93,369
現金及び現金同等物の期首残高	273,333	272,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 262,258	※ 366,359

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社では建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社では、近年の当社グループをとりまく市場環境の変化を受けた中期的な経営方針のひとつとして、製造拠点の再構築など既存事業の収益基盤強化に向けた事業推進体制の見直しを実施しております。

当該見直しを遂行するなかで、今後は、各ビジネスセグメントの市場環境の変化に合わせた最適かつ効率的な生産体制を構築することにより、長期にわたる安定的な生産設備の稼働が見込まれることから、設備コストを每期均等に負担させる定額法とすることが適切であると判断しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3,321百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,330百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	397,965	203,934	96,333	698,233	—	698,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,129	4,537	157	9,823	△9,823	—
計	403,094	208,472	96,490	708,057	△9,823	698,233
セグメント利益(営業利益)	11,037	9,226	6,429	26,693	△15,930	10,763

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,960百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	424,873	200,546	87,202	712,621	—	712,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,786	4,367	314	9,468	△9,468	—
計	429,659	204,913	87,516	722,089	△9,468	712,621
セグメント利益(営業利益)	15,343	12,426	4,672	32,442	△16,179	16,262

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,242百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「情報コミュニケーション事業分野」で1,472百万円、「生活・産業事業分野」で1,252百万円、「エレクトロニクス事業分野」で464百万円、それぞれ増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が131百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	230,687百万円	329,875百万円
有価証券勘定	75,250	82,603
計	305,938	412,478
預入期間が3か月を超える定期預金	△17,928	△37,514
償還期間が3か月を超える債券等	△25,751	△8,603
現金及び現金同等物	262,258	366,359

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である図書印刷株式会社(以下「図書印刷」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。本株式交換は2019年8月1日を効力発生日として実施され、図書印刷は同日付で当社の完全子会社となっております。

当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 図書印刷株式会社
事業の内容 印刷関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式交換を実施して図書印刷を完全子会社化することにより、迅速果敢な意思決定環境を整備し、両社の一体運営のもと、当社が有するサービスやソリューションを活用して、図書印刷の顧客が持つ課題解決を支援することで事業領域の拡大を図り、グループ全体での企業価値及び株主の利益の最大化を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2019年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得後の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換により図書印刷の議決権の100%を取得し、図書印刷が完全子会社となることによるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式	29,638百万円
取得原価	29,638

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

図書印刷の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.80株を割当交付いたしました。

なお、本株式交換により交付する当社株式は、全て当社の保有する自己株式を充当しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び図書印刷は、それぞれ個別に、両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、受領した株式交換比率の算定書及びリーガル・アドバイザーからの助言等を踏まえて慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資すると判断いたしました。

(3) 交付した株式数

16,622,977株